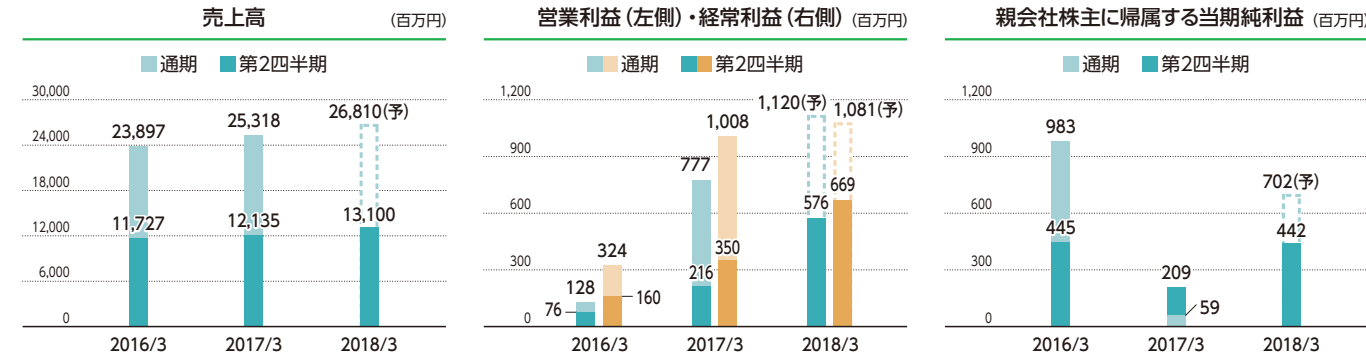
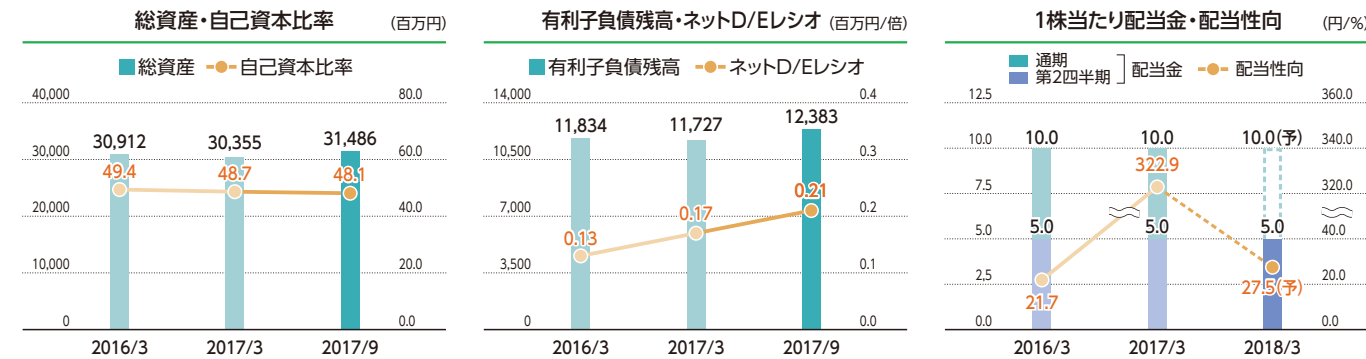


収益の状況



国内経済は好循環が広がりつつあり、海外経済も緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧米の政策動向や北朝鮮をめぐるリスクなど不確定な要素も多くあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。こうした環境下、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動を積極的に推進しました。この結果、当上期の売上高は131億円(前年同期比7.9%増)、営業利益は5億76百万円(同166.8%増)、経常利益は6億69百万円(同91.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円(同111.4%増)となりました。

財務状態



総資産は、売掛金、流動資産(その他)が増加したことにより、前期末比11億30百万円増の314億86百万円となりました。純資産は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少したことなどから、同3億52百万円増の151億47百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同0.6ポイント低下し48.1%となりました。なお、有利負債残高は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加により同6億56百万円増の123億83百万円、ネットD/Eレシオは0.21倍となりました。

株式の状況

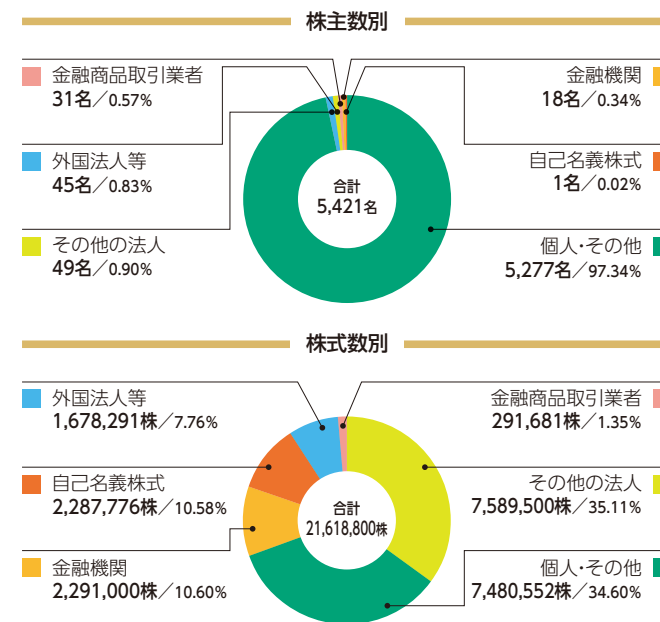
発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	5,421名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	6,400,000	33.11
内山 文治	2,216,320	11.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,135,200	5.87
内山 孝子	871,920	4.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	775,000	4.01
ウチヤマホールディングス従業員持株会	475,900	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	314,800	1.63
株式会社エクシング	304,800	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	298,500	1.54
株式会社第一興商	280,000	1.45

(注)持株比率は、自己株式(2,287,776株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様にご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。
http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html

ご優待内容

『お米券』をご進呈



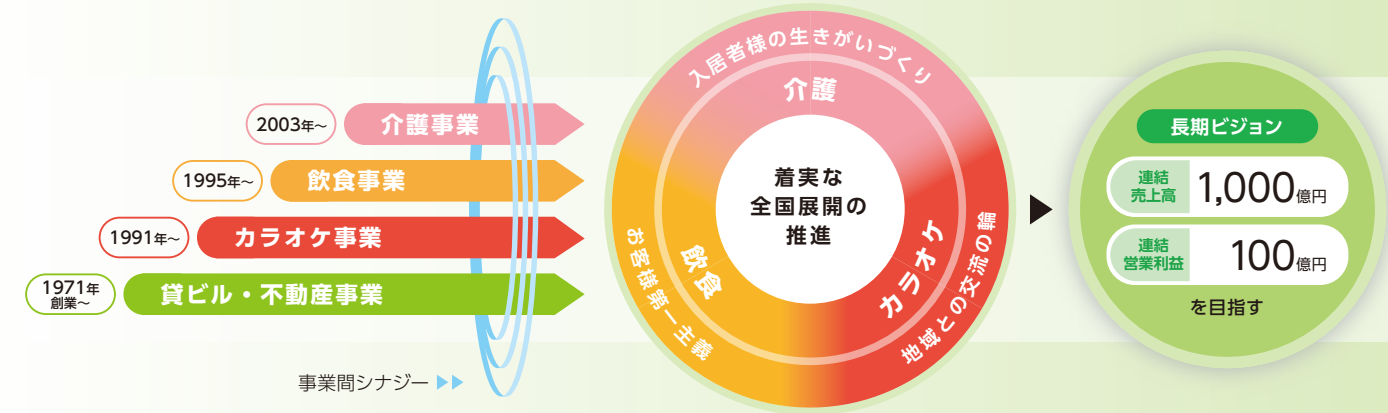
- 対象となる株主**
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。
- 優待の内容**
お米券5kg分(1kg券×5枚)
- 贈呈期間**
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

UCHIYAMA REPORT

ウチヤマ通信 | 第12期 第2四半期 2017年4月1日から2017年9月30日まで



中期経営計画のもと、介護事業を中心とした事業拡大と 収益力強化が着実に進んでおります。



ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループは現在、2017年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を押し進めております。前中計に引き続き、「成長の原動力」と位置づける介護事業の拡大に軸足を置いた成長戦略に、グループ一丸となって取り組んでおります。

この成長戦略に基づき、当上期も介護事業を中心に積極的な新規施設開設や収益基盤の強化に努めた結果、増収および大幅増益となりました。また、中計のテーマの一つである新規事業開発の取り組みについても、新たな芽が育ちつつあります。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

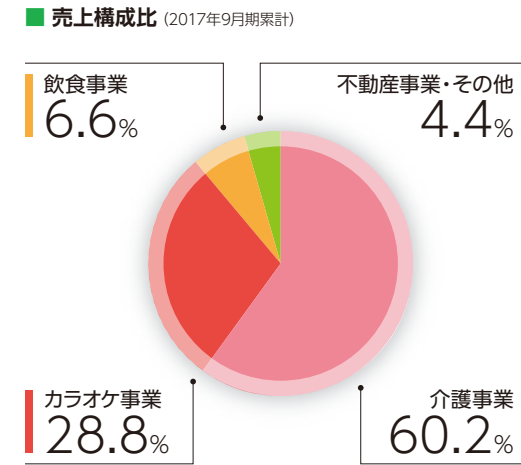


代表取締役社長
内山 文治

介護事業を軸に、増収および大幅増益

当上期は、主力の介護事業が引き続き好調に推移し、連結売上高は前年同期比7.9%増の131億円となりました。売上構成比では、介護事業60.2%、カラオケ事業28.8%、飲食事業6.6%となっており、主力の介護事業の構成比が高まっております。

利益面では、連結営業利益は前年同期比166.8%増の5億76百万円となりました。セグメント利益を見ると、介護事業が前年同期比30.3%増、カラオケ事業が同46.4%、不動産事業が同247.7%増となりました。また、飲食事業についても、セグメント損失を前年同期よりも大幅に縮小することができました。



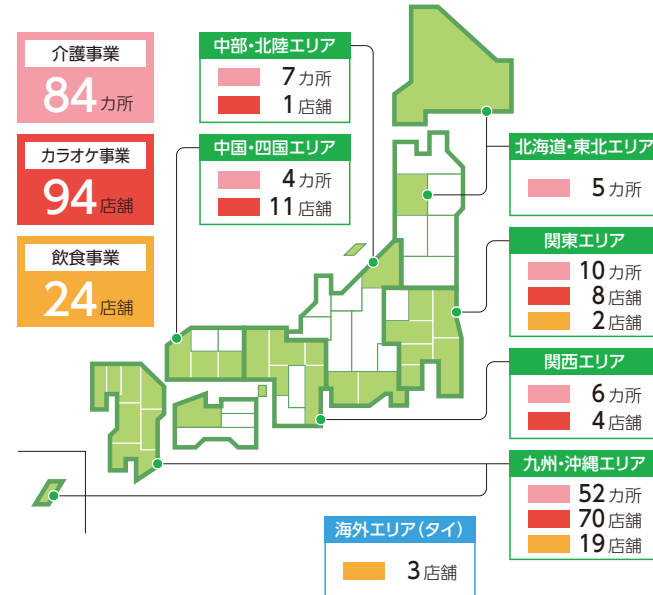
当上期は、引き続き介護事業が伸長したことから、増収および大幅な営業増益となりました。

当上期の連結業績は、売上高・営業利益ともにほぼ当初予想通りの推移となり、前年同期比で、売上高は7.9%の増収、営業利益は166.8%の大幅増益を果たしました。

業績好調の主な要因は、介護事業が引き続き順調に推移していることによります。当上期は、新規開設に努める一方で、近隣の病院や居宅介護支援事業所など地域連携をさらに強化し、入居率の安定化に努めた結果、介護事業では2桁を超える増収増益となりました。

一方、厳しい事業環境におかれているカラオケ事業と飲食事業では、「収益体質の強化」を当面の重点戦略としております。リピート客の増加や集客力の強化など既存店活性化策に注力すると同時に、不採算店舗からの撤退や業態変更など店舗ポートフォリオの最適化を行った結果、両事業ともに、売上高は前年同期を下回りましたが、利益改善を果たすことができました(カラオケ事業は増益、飲食事業は損失の縮小)。

■ 主力3事業の施設・店舗の展開状況 (2017年9月30日現在)



介護事業の可能性を更に広げるための 様々な取り組みにチャレンジしております。

介護事業では、時代や社会の変化を的確に捉えながら、広く地域社会に貢献する事業としての発展を目指す観点に立って、様々な取り組みにチャレンジしております。

具体的には、第一に、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」が、地域の大きな反響と多大なるご支持のもと、2015年11月に第一号が誕生してから約2年で合計11施設を数えるまでになりました。「レスパイトケア」*の側面もあることから、潜在的なニーズが非常に高い事業であると予想されます。今後、各地の市場ニーズを見定めながら更にエリアの拡大も検討していきたいと考えております。

第二に、当上期は、当社グループとして初めて「事業所内に保育園を併設」した介護施設「さわやかシーサイドくきのうみ」(福岡)を立ち上げました。従来から、介護施設では入居者様の「生きがいづくり」を重視してきましたが、事業所内への保育園併設により、入居者様と地域の皆様との交流機会の一層の拡大が図られるものと期待し

*レスパイトケア: ご家族に代わり一時的にケアを代替することで、日々の疲れ等をリフレッシュしていただく家族支援サービス

ております。また、同事業所職員は、この保育園の無料での利用ができるため、「職員の働きやすさ」の一助ともなっております。

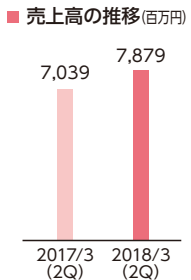
第三に、当社グループは、従来から「介護事業の進化・発展」に向けて、産学官連携の取り組みを積極的に行っております。九州大学や公益財団法人との連携では、入居者様の今後の目標などを共に考え、新たな人生をデザインする「ライフマップ」を作成し、「生きがいづくり」につなげる取り組みを模索しています。また、九州歯科大学や公益財団法人とは、「口腔ケア」への注力、それを通じた誤嚥性肺炎の予防、社内認定資格「口腔ケア認定士」(累計資格取得者数328名)の育成などに取り組んでおります。さらに、当上期は、九州工業大学・(株)IDCフロンティア (Yahoo! JAPANグループ)と、介護施設従事者のIoTによる行動認識実証実験を実施しました。収集・蓄積したビッグデータを基に、業務シフトの改善や職員の能力向上などにつなげていきたいと考えております。



▲事業所内に保育園を併設した「さわやかシーサイドくきのうみ」(2017年6月1日開所)

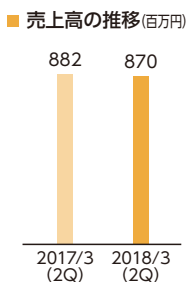
介護事業

介護付有料老人ホーム「さわやかシーサイドくきのうみ」を開設したほか、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を3カ所開設しました。また、既存施設の入居率安定化にも取り組みました。これらの結果、売上高は78億79百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益6億64百万円(同30.3%増)となりました。



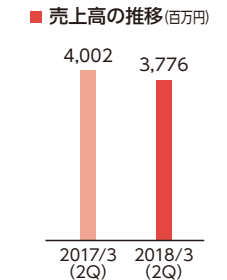
飲食事業

既存店の業態変更を1店舗、カラオケ店舗からの業態変更を1店舗行った一方で退店を3店舗行いました。また、新業態としてハイボール専門店「ハイボールバー銀天街1923」を北九州市小倉北区にオープンさせ、新たな需要の創出に努めました。これらの結果、売上高8億70百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント損失8百万円(前年同期はセグメント損失33百万円)となりました。



カラオケ事業

Web上のポータルサイトを積極活用し集客向上を図ったほか、スマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めました。また、適正な人員の配置や業務オペレーションの効率化を推し進めコストの削減に努めました。これらの結果、売上高37億76百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益3億65百万円(同46.4%増)となりました。



不動産事業・その他

不動産事業では、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っておりますが、主に販売用不動産の売却が進み、その他のホテル事業では、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。これらの結果、売上高5億74百万円(前年同期比172.0%増)、セグメント利益75百万円(同525.0%増)となりました。

